

2015年5月11日(月)13:00~14:15

【出席者】

代表取締役社長 三津家 正之
常務執行役員 営業本部長 村上 誠一
執行役員 開発本部長 松本 健
執行役員 経理財務部長 田原 永三

【通期業績予想】

Q/下期の方が、上期に比べて利益が大きい理由を教えてください。

A/以下の通り

- ・ 上期に導入費用を予算化している。
- ・ 導出先の販売が徐々に伸びると見ているので、ロイヤリティ収入が上期に比べて下期に拡大する。
- ・ タリオン、インフルエンザワクチンの売上が、季節要因により、下期に多く計画されている。

Q/2015年度大幅に原価率が改善する理由を教えてください。

A/影響の大きい順序で以下の通り

- ・ 血漿分画製剤の販売提携終了
- ・ ロイヤリティ収入の増加
- ・ 過剰在庫の処分に目途

【国内営業】

Q/国内医療用医薬品の収益悪化に歯止めがかからない。長期収載品への依存度の高さが原因だと思いが、長期収載品の移管や、国内MRの削減などの手を打つ予定は無いのか。また、新中期経営計画を立案する際に、この点を考慮するのか。

A/他社を含め長期収載品が厳しい環境にあることはご指摘の通りだが、当社としては、新製品を中心とした伸びしろのある製品に注力していくことで、収益への影響を最小限に留めたいと考えている。また、簡単なことではないが、レミケードの維持にも最大限の注力を図っていきたい。当社としても、4つのフランチャイズ領域では、ポテンシャルパートナーから見て、魅力のある強い営業体となる必要がある。そのためにも、まずは伸びしろのある自社製品をしっかりと伸ばしていきたいと考えており、現時点でMRの削減等は考えていない。また、新中期経営計画の中でも、営業本部自らがアライアンス機能を強化し、売れる製品を積極的に獲得できるような体制整備等についても、しっかりと議論していきたいと考えている。

【開発】

ラジカット(ALS)

Q／臨床試験の結果と承認された場合の使用患者数の予想を教えてください。

A／詳細については公表できないが、ALSの評価指標であるALSFRS-Rで有用性を見出せたと考えている。非常に重篤な疾患なので、まずは、いかに早く国内で承認を取るかに集中している。その後は、できれば、世界中の患者さんにもアクセスが可能になればと考えている。

Q／海外はライセンスする可能性はあるのか。

A／ライセンスする可能性もあるし、非常に限られた患者数なので、当社で開発を実施するという選択肢も排除していない。

MT-1303

Q／今後の開発、事業開発の進め方について教えてください。

A／多発性硬化症とその他の疾患に分けて考える必要がある。多発性硬化症の P3 を進める場合は、かなり大規模な臨床試験が必要なため、他社とのアライアンスが必要となる。その他の疾患について、引き続き当社が独自で開発をすすめるか否かは、色々なオプションの中で決まる。

Q／多発性硬化症の良好な P2 の結果とは何を意味するのか。

A／ジレニアの持っていた課題をある程度改善できる結果が出ている。まだ全部の試験が終わっていないこともあり、詳細についてはお話しできない。なお、ジレニアについては心拍数への影響が明らかになっているので、その点については、注目しながら開発をすすめている。

Q／多発性硬化症は 2015 年度中に P3 入りするのか。

A／パートナーが見つければ、早々に P3 入りしたい。アライアンスの引き合いはあるが、詳細についてはお話しできない。

MT-3995

Q／海外の臨床試験は終了したのではないかとアップデートをお願いしたい。

A／全てのP2試験が終了しているわけではない。現状ではほぼ予想していた結果となっているが、今後入手するデータを加え内容を精査した上で方針を決める予定。タイミングについては、2015年度の第1四半期中に結果をお伝えするのは難しいと思う。

【米国展開】

Q／グローバルビジネスデベロップメント機能を米国に移すとあるが、人事の目途は立っているのか。

A／昨年4月1日に、米国統括会社の社長として、執行役員をアメリカに送っているが、この役員は、もともと、ライセンス・事業開発の出身者であり、この役員をヘッドにする。

Q／米国自販体制に乗せたい開発品はどれか。また、いつ頃自販を開始したいのか。

A／一部の効能追加も含めて、候補品の明確な色分けは行っている。タイミングについては、ふさわしい案件があれば、機敏に動きたい。すなわち、既に売上有る会社を買収できれば、その時点で開始でき、そこに、当社の候補品が2～3年後に乗ってくるということもありえる。

【構造改革】

Q／2015年度も特別損益がネットで75億円の損失になり、その主な理由を構造改革の推進としているが、構造改革は、2015年度で打ち止めと言う姿は見えてきているのか。

A／2015年度で大まかな目途が立つと考えている。

【M&A】

Q／規模感を教えて欲しい。

A／現在の手元流動性約3,500億円を、一度に使い切るようなものは考えていない。

Q／方向性を教えて欲しい。

A／パイプラインについては常に探している。内容としては、先般導入したVMAT2阻害剤のように、明確に臨床価値のある従来型の医薬品の案件が多く、例えば、ワクチンに重点を掛けている訳ではない。販売会社については、従来の売上の上に、当社のパイプラインにある品目を上乗せできる会社の優先度が高く、将来のポテンシャルはあるが、金額の大きな赤字を出し続けているような会社は対象としていない。

【株主還元】

Q／配当金の増額についてアナウンスがあったが、総還元性向の向上、自己株式の取得、ROEの向上などについての考え方を教えて欲しい。

A／株主還元の基本方針は変えていない。新中期経営計画の中で、現在の株主還元の基本方針を見直す予定である。

Q／2015年度の配当性向の水準(60.9%)を、その後も維持するのか。

A／2016年度以降の配当性向の目標水準は、新中期経営計画の中でお示しする。

Q／新中期経営計画が発表されるまで、自己株式の取得を行う可能性はないのか。

A／株主構成や株価水準は判断の材料にしているが、新中期経営計画の発表タイミングを判断材料としているわけではない。

Q／親会社の三菱ケミカルホールディングスがROE10%をめざすと明言しているが、御社はどうするのか。

A／当社は自己資本が厚く、ROE10%は容易なことではない。当社としてどう対応するのかは検討中である。

【その他】

ジレニア

Q／ジレニアの契約を見直して、料率を下げる代わりに、ロイヤリティ収入をより長い期間受け取れるような交渉を行わないのか。

A／パイプラインを厚くするなど、ジレニアの特許切れの影響をカバーできる製品をお示しすることに集中したい。

バイファ社

Q／バイファ社のメドウェイの製造再開の現状について教えて欲しい。

A／メドウェイの再申請への作業、ならびに、当局との話し合いはすすめている。事業性については医療用途だけでは厳しい面があるので、安定化剤など他の用途への使用検討も並行して行っている。

以上